

伊賀市 事務事業評価シート

整備事業

事業名	189.2	防災行政無線(デジタル同報系)整備事業	会計	01	一般会計
基本施策	15	自然災害への十分な備えをする	款	02	総務費
担当部課名	総務部 総合危機管理課		項	01	総務管理費
作成者氏名	鹿島 泰近	連絡先 22-9640	目	20	防災費
			細目	101	防災対策経費
			細々目	01	防災関係経費

事業の計画・内容

災害時及び武力攻撃事態等の際、市民等に一齐に情報伝達を行うと備ともに、市民等からも情報収集を実施するため、相方向による防災行政無線施設を整備する。 ・上野支所管内は新設となり、各支所管内は施設の更新	整備面積等	親局(市役所内)1台 副統制台(消防本部、各所)各1台
	規模・構造	中継2局、拡声子局269局、再送信子局4局 衛星受信子局17局
	総事業費(千円)	1,919,415

投入資源

投入人員	正規職員 (人)	H17	H18(予算)	H19(予算)
		2.0	1.5	2.0
	人件費合計(A)	14,400	10,800	14,400
支出内訳(千円)	事業費(B)	130,253	15,200	276,500
	工事請負費	130,253		276,500
	委託料		15,200	
	その他			
合計(A+B)		144,653	26,000	290,900
財源内訳(千円)	特定財源	国県支出金		
		地方債	127,800	14,440
		受益者負担		
		その他特財		
	一般財源	16,853	11,560	18,000
上記 ~ に関する特記事項 合併特例債充当				

根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例
関連事業	

事業年度

開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 25 年度
------	----------	------	----------

進捗状況

区分	年度				
	H17	H18	H19	H20	H21
委託料		↔			
工事請負費	↔		↔		
進捗率	7%	8%	22%	41%	65%

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	目標	
		平成 25 年度	年度
拡声子局設置数	拡声子局の設置数が市民への防災情報伝達エリアの拡大の指標となる。	290局	

事業開始時からの状況変化等

平成18年4月現在、拡声子局のデジタル同報系無線供用局は28局、各支所にある既存アナログ同報系無線供用局は69局、計97局が運用されている。
 東海総合通信局へ提出済みであるデジタル同報系無線全体計画では、平成25年度時点において、約300局の拡声子局を整備する計画となっているが、建設費用が莫大であるとともに、各支所管内における戸別受信機の取扱いについても市域全体に配備するには、別に予算が必要なため、拡声子局配置数及び戸別受信機の代替手段を考える必要がある。

評価	必要性	2	拡声子局については、整備に要する費用の割に、実際の使用頻度が低いとともに、風水害時における各戸への音声通達の効果が低いことが想定される。ただし、市指定避難施設等へ設置することで、被災時には有効な情報伝達手段ではある。(縮小)	総合評価 D
	有効性	2		
	達成度	2		
	効率性	2		